

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203050	長野県	南牧村	町村I-O

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			85.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	30.3%
電話交換			2.0%	92.0%
公用車運転			56.6%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.8%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.2%	85.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	※1直営では必要者が少ないため実施の予定はない。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	98.8%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	初年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.8%
競技場(野球、サッカー等)	1	1	100.0%		0		26.3%	40.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.8%
宿泊保養施設(ホテル、温泉保養所)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公園施設、文化施設等)	0	0			0		59.8%	75.8%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.8%
開放型研究施設等	0	0			0		21.9%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		48.1%	41.8%
公営住宅	7	0	0.0%	※1専任職員が不足しているため導入しない。	0		0.0%	10.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		7.1%	38.5%
大規模公園、広場等	0	0			0		11.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.5%	17.4%
博物館(歴史、文化、自然、科学)	2	2	100.0%		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	※1専任職員が不足しているため導入しない。	1	特設する専任職員を兼職として配置しており、公益財団法人の委託ではない。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	61.9%
芸術所、研修所等(青少年の宮を含む)	0	0			0		40.0%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		84.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	※1専任職員が不足しているため導入しない。また、介護支援センターは、介護支援センターとして設置する必要がある。	1	民間福祉法人を導入して介護支援センターは導入し、併設施設として対応している。	44.4%	30.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	※1専任職員が不足しているため導入しない。	0		3.4%	22.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】		全国(市区町村)平均	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	16.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普長課局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0% 全国(市区町村)平均 実施率 委託率 23.5% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

※実施予定無し及び「普長課局未設置団体」は「実施の理由を」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
実施予定		→	類型	実施予定時期						類似団体 自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 40.1%
検討中		→	検討状況							全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体		全国(市区町村)平均		
策定割合	98.0%	策定割合	95.0%		

(7)地方会計士の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体		全国(市区町村)平均		
作成割合	8.8%	作成割合	15.0%		

※ 統一の基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。